

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況・事業効果

令和7年5月15日更新

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業概要 ①目的・効果②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等）④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	決算額 （円）	交付金 充当額 （円）	次年度 繰越額 （円）	事業 始期	事業 終期	実施結果	
										支給（実施）件数 実施箇所数	事業効果
1	単	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金【低所得者世帯給付金】	保健福祉課	①物価・賃金・生活総合対策として、新型コロナウイルス感染症の影響により電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、家計への影響が大きい低所得者世帯（令和5年度分の住民税均等割非課税世帯）に対して給付金を支給 ②1世帯あたり30,000円の給付金 ③給付金総額 令和5年度分の住民税均等割非課税世帯977世帯×30,000円＝29,310,000円 令和5年1月から令和5年6月までの家計急変世帯0世帯×30,000円＝0円 ④令和5年度分の住民税均等割非課税世帯 令和5年1月から令和5年6月までの家計急変世帯	29,310,000	29,310,000		R5.7	R5.11	977世帯	新型コロナウイルス感染症による原油価格・物価高騰に直面する住民税非課税世帯に対して給付金を支給し、生活支援を行うことができた。
2	単	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（事務費）	保健福祉課	①物価・賃金・生活総合対策として、新型コロナウイルス感染症の影響により電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、家計への影響が大きい低所得者世帯（令和5年度分の住民税均等割非課税世帯）に対して給付金を支給 ②事業執行に係る事務費等（消耗品費、通信運搬費、振込手数料等）の対象経費 ③時間外勤務手当：298,000円、消耗品費（消耗品、封筒、用紙、コピー代等）：89,036円、役務費（郵券料、振込手数料）：434,957円 ④令和5年度分の住民税均等割非課税世帯 令和5年1月から令和5年6月までの家計急変世帯	821,993	821,993		R5.7	R5.12	977世帯	新型コロナウイルス感染症による原油価格・物価高騰に直面する住民税非課税世帯に対して給付金を支給し、生活支援を行うことができた。
8	単	物価高騰等対策経営継続補助金	産業課	①新型コロナウイルス感染症の影響により燃料費等の物価高騰のため、厳しい経営状況にある町内小規模事業者等の持続可能な経営に向け、事業者が実施する販路開拓及び生産性向上を図るための経費を支援することで、収益増に寄与し経営基盤安定化につながる ②改修費、備品購入費、広告宣伝費、ウェブサイト関連費、展示会等出展費の2/3を補助 ③(2件×50,000円)+(3件×100,000円)+(3件×200,000円)+(40件×300,000円) ④町内に事業所または店舗等を有する者	11,129,000	11,129,000		R5.7	R6.3	申請件数48件	新型コロナウイルス感染症による物価高騰等により影響を受けた小規模事業者に対し、販路開拓等の必要な経費を支援することで事業継続を図ることができた。
10	単	農産物物流支援事業費補助金	産業課	①新型コロナウイルス感染症の影響により燃料費等の物価高騰のため、厳しい経営状況にある農家の所得向上と集出荷事業の継続を図る ②農産物等の販売額の一部（6％以内）を補助 ③目標販売額 250百万円×6％ ④地域農産物の集出荷を担う事業者	9,745,000	9,745,000		R5.4	R6.3	申請件数4経営体	新型コロナウイルス感染症による物価高騰等により影響を受けた農家に対し、集出荷事業等に必要な経費を支援することで事業継続を図ることができた。

令和５年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金　実施状況・事業効果

令和7年5月15日更新

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業概要 ①目的・効果②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等）④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	決算額 （円）	交付金 充当額 （円）	次年度 繰越額 （円）	事業 始期	事業 終期	実施結果	
										支給（実施）件数 実施箇所数	事業効果
11	単	指定管理者施設光熱費高騰対策補助金	総務課 企画課 保健福祉課 産業課 教育委員会	①新型コロナウイルス感染症の影響により燃料費等の物価高騰のため、厳しい経営状況にある指定管理者に対して、住民福祉向上のための運営継続を支援する ②施設運営に必要な経費 ③施設光熱費高騰対策補助金　月平均208.34千円×8施設×12か月 ④観光施設、スポーツ関連等の指定管理施設（8施設）	10,214,000	10,214,000		R5.10	R6.3	企画課 8 施設 保健福祉課 2 施設 産業課 3 施設	新型コロナウイルス感染症による物価高騰等により影響を受けた施設を運営する指定管理事業者に対し、必要な運営経費を支援することで施設運営の安定化を図ることができた。
12	単	公共交通事業者に対する燃料費高騰緊急対策事業補助金	企画課	①新型コロナウイルス感染症の影響により、エネルギー価格高騰の影響を受ける中、住民生活を支えるため、事業を継続している町内のタクシー事業者に対し、燃料費の一部を支援する。 ②燃料費等の高騰影響額の1/2を補助 ③年間燃料使用量×助成単価（25円）×保有台数×県補助分（1/2）×町補助分（1/2） 柿木産業5,183円×25円×2台×1/2×1/2＝65千円 六日市交通5,183円×25円×4台×1/2×1/2＝130千円 吉賀町社会福祉協議会5,183円×25円×1台×1/2×1/2＝33千円 ④タクシー事業者	330,000	166,000		R5.9	R6.3	柿木産業94千円 六日市交通189千円 吉賀町社会福祉協議会47千円	新型コロナウイルス感染症による物価高騰等により影響を受けた公共交通事業者に対し、燃料費を支援することで安心安全な公共交通を維持することができた。
13	単	物価高騰対策特別支援金	産業課	①新型コロナウイルス感染症の影響による原油価格や物価高騰等の影響により経営負担が増大している町内事業者等の負担軽減と事業継続及び雇用維持を支援。 ②支援金 ③雇用保険被保険者数が次のとおり事業者 2人以上5人未満の事業者　20千円×50件　　5人以上10人未満　50千円×23件 10人以上20人未満　100千円×5件　　20人以上30人未満　200千円×9件 30人以上40人未満　300千円×2件　　40人以上50人未満　400千円×2件 50人以上60人未満　500千円×2件　　60人以上　600千円×3件 ④町内に主たる事務所又は事業所を有する事業者で、雇用保険法第5条第1項に規定する適用事業を行う事業者であり、従業員を2名以上雇用している者	4,840,000	4,840,000		R5.12	R6.3	申請件数49件	新型コロナウイルス感染症による物価高騰等により影響を受けた町内事業者に対し、雇用に要する経費を支援することで事業を継続することができた。
14	単	物価高騰等対策経営継続支援金	産業課	①新型コロナウイルス感染症の影響による原油価格や物価高騰等の影響により経営負担が増大している町内事業者等の負担軽減と事業継続を支援。 ②支援金 ③令和4年の売上高（法人の場合は直近の確定申告における売上高。以下この表において「売上高」という。）が 50万円以上100万円未満の事業者　10千円×78件 100万円以上300万円未満の事業者　20千円×108件 300万円以上500万円未満の事業者　30千円×55件 ④中小企業信用保険法（昭和25年法律第264号）第2条第1項第1号及び第2号に規定する中小企業者等（農業事業者も含む）	5,230,000	5,230,000		R5.12	R6.3	申請件数81件	新型コロナウイルス感染症による物価高騰の影響により、厳しい経営状況にある小規模事業者等の経営基盤安定化を図ることができた。

令和５年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金　実施状況・事業効果

令和7年5月15日更新

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業概要 ①目的・効果②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等）④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	決算額 （円）	交付金 充当額 （円）	次年度 繰越額 （円）	事業 始期	事業 終期	実施結果	
										支給（実施）件数 実施箇所数	事業効果
15	単	保育施設物価高騰対策応援金	保健福祉課	①新型コロナウイルス感染症の影響による食材料費、燃料費等の物価高騰のため、厳しい経営状況にある民間保育所に対して、住民福祉向上のための運営継続を支援する。 ②施設運営に必要な経費 ③食材料費（令和5年12月1日時点の定員数を基礎）分+光熱水費等分 双葉保育所(@230円×12月×80人)+120千円＝340千円 六日市保育所(@230円×12月×50人)+120千円＝258千円 七光保育所(@230円×12月×40人)+120千円＝230千円 かきのき保育所(@230円×12月×40人)+120千円＝230千円 ④双葉保育所、六日市保育所、七光保育所、かきのき保育所	1,058,000	1,058,000		R5.12	R6.3	双葉保育所340千円 六日市保育所258千円 七光保育所230千円 かきのき保育所230千円	新型コロナウイルス感染症による物価高騰等により影響を受けた私立保育所の負担を軽減することができた。
16	単	一般廃棄物収集運搬業務継続支援事業補助金	税務住民課	①新型コロナウイルス感染症の影響により、エネルギー価格高騰の影響を受ける中、住民生活を支えるため、事業を継続している町内の一般廃棄物収集運搬事業者に対し、燃料費の一部を支援する。 ②補助金 ③可燃ごみ収集運搬事業者309千円 不燃ごみ収集運搬事業者96千円 資源ごみ収集運搬事業者14千円 ④可燃ごみ収集運搬事業者2事業者 不燃ごみ収集運搬事業者2事業者 資源ごみ収集運搬事業者2事業者	419,000	419,000		R5.12	R6.3	可燃ごみ収集運搬事業者2事業者 不燃ごみ収集運搬事業者2事業者 資源ごみ収集運搬事業者1事業者	新型コロナウイルス感染症による物価高騰等により影響を受けた一般廃棄物収集運搬事業者の負担を軽減することができた。
17	補	学校保健特別対策事業費補助金	教育委員会	①町内の小学校5校、中学校3校において、新型コロナウイルス感染症の影響により授業・活動等に制限がでるため、感染防止体制を整えることで、安全安心な活動を支援。 ②施設整備費 ③柿木小学校空気清浄機設置等900千円 七日市小学校網戸設置等900千円 朝倉小学校網戸設置等900千円 六日市小学校網戸設置等900千円 蔵木小学校網戸設置等900千円 柿木中学校網戸設置等900千円 吉賀中学校網戸設置等900千円 六日市中学校網戸設置等900千円 ④小学校5校（蔵木、六日市、七日市、朝倉、柿木） 中学校3校（六日市、吉賀、柿木）	0	0					
18	補	子ども・子育て支援交付金	保健福祉課	①町内の保育所において、新型コロナウイルス感染症に対する体制を整え、感染症対策を徹底し継続的な保育サービスを提供するため、必要な経費を補助。 ②施設整備費 ③町内民間保育所5箇所1,700千円 ④町内4 私立保育所（双葉、六日市、七光、かきのき）	0	0					

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況・事業効果

令和7年5月15日更新

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業概要 ①目的・効果②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等）④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	決算額 （円）	交付金 充当額 （円）	次年度 繰越額 （円）	事業 始期	事業 終期	実施結果	
										支給（実施）件数 実施箇所数	事業効果
19	補	保育対策事業費補助金	保健福祉課	①町内保育所において、新型コロナウイルスの感染者等が発生した場合に、事業を継続的に実施していくために行う、緊急時の職員確保及び職員確保等に係る職場環境の復旧・環境整備等を行う事業を支援。 ②緊急時の職員確保費用及び環境整備費 ③双葉保育所500千円 六日市保育所400千円 七光保育所400千円 かきのき保育所400千円 ④町内4 私立保育所（双葉、六日市、七光、かきのき）	915,000	458,000		R5.4	R6.3	双葉保育所315千円 七光保育所300千円 かきのき保育所300千円	新型コロナウイルス感染症による物価高騰等により影響を受けた私立保育所の負担を軽減することができた。
20	補	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	保健福祉課	①新型コロナウイルス感染症の影響により、増加傾向にある生活困窮となる引きこもりや、複雑化する困難ケースに対応するため、これまでの自立相談支援に加え、アウトリーチ等の充実による強化体制を図る。 ②生活困窮者自立支援の機能強化事業委託料 ③人件費（アウトリーチ型支援員2名）2,412千円 旅費64千円、需用費348千円、会議費8千円、役務費158千円、備品購入費10千円 ④吉賀町社会福祉協議会	3,000,000	750,000		R5.4	R6.3	相談件数2件	新型コロナウイルス感染症の影響により生活困窮となる恐れのある相談者に対して、専門家等が相談支援することで心理的な負担を軽減することができた。
					77,011,993	74,140,993	0				